

共産党第19回大会が閉幕

～2期目の習近平政権が発足へ

中国投資銀行部
中国調査室

メインピックス2

共産党第19回大会が閉幕～2期目の習近平政権が発足へ2

- ▶ 中国共産党第19回全国代表大会(第19回党大会)は10月24日に北京で閉幕した。閉幕式では、新しい中央委員会、中央紀律検査委員会委員が選出されたほか、第18期中央委員会報告に関する決議、第18期中央紀律検査委員会活動報告に関する決議、「中国共産党規約(改正案)」に関する決議が採択された。
- ▶ 中国共産党第19期中央委員会第1次全体会議は25日に北京で行われ、中央政治局委員、中央政治局常務委員会委員、中央委員会総書記が選出された。常務委員に選出されたのは、序列順に習近平総書記(65)、李克強総理(62)、栗戰書共産党中央弁公庁主任(67)、汪洋副総理(62)、王滬寧共産党中央政策研究室主任(62)、趙樂際共産党中央組織部長(60)、韓正・上海市共産党委員会書記(63)の70人である。習近平総書記、李克強総理以外の5人は新任で、すべて政治局員からの昇格である。
- ▶ 当初、「ポスト習近平」といわれる50代後継候補が常務委員に選出されるかも焦点であったが、有力視されていた元重慶市党委書記の孫正才氏は党大会直前に失脚し、広東省党委書記の胡春華氏(54)、重慶市党委書記の陳敏爾氏(57)も政治局常務委員会入りを実現できず、次期総書記が不明確なままであった。

稲垣清の経済・産業情報7

19期中央委員の諸特徴—世代交代は確実に進む7

- ▶ 中国共産党第19期中央委員が選出された。204名の中から、25名の政治局委員、さらに習近平総書記を筆頭に7名の政治局常務委員が選出され、党における新体制がスタートした。本コーナーでは、204名の中央委員を中心として、必要に応じ、172名の中央候補委員にも言及しながら、その特徴について解説する。

MUFG:Bank の中国調査レポート(2017年10月)10

メントピックス

共産党第19回大会が閉幕～2期目の習近平政権が発足へ

中国共産党第19回全国代表大会(第19回党大会)は10月24日に北京で閉幕した。閉幕式では、新しい中央委員会、中央紀律検査委員会委員が選出されたほか、第18回中央委員会報告に関する決議、第18回中央紀律検査委員会活動報告に関する決議、「中国共産党規約(改正案)」に関する決議が採択された。

I. 新しい中央委員会委員が選出、習近平思想が党規約に

習近平総書記は閉幕式を主催し、代表、特別招聘代表の計2,336人が出席した。総投開票立会人と投開票立会人の監督の下、出席した代表と特別招待の代表が無記名方式で投票を行い、委員204人と候補委員172人からなる第19回中央委員会を選出し、委員133人からなる第19回中央紀律検査委員会を選出した。

図表1 中国共産党中央委員名簿

乙曉光	丁来杭	丁学東	丁薛祥	于偉国	于忠福	万立駿	習近平	馬飈(壮族)	馬興瑞
王寧 (武装警察)	王軍	王勇	王晨	王毅	王小洪	王玉普	王正偉(回族)	王東明	王東峰
王爾乘	王志民	王志剛	王滬寧	王国生	王建軍	王建武	王晓東	王晓暉	王家勝
王蒙徽	尤權	車俊	尹力	巴音朝魯 (モンゴル族)	巴特爾 (モンゴル族)	艾力更・依明巴 海(ウイグル族)	石泰峰	布小林(女、 モンゴル族)	盧展工
白春礼 (満族)	吉炳軒	畢井泉	曲青山	朱生嶺	劉奇	劉雷	劉鶴	劉士余	劉万竜
劉奇葆	劉国中	劉国治	劉金国	劉結一	劉振立	劉家義	劉賜貴	劉粵軍	齊扎拉 (チベット族)
安兆慶 (シボ族)	許勤	許又声	許達哲	許其亮	阮成發	孫志剛	孫金竜	孫紹聘	孫春蘭(女)
杜家毫	李屹	李希	李斌 (女、国家機関)	李強	李干傑	李小鵬	李鳳彪	李玉賦	李伝広
李紀恒	李克強	李作成	李尚福	李国英	李橋銘	李曉紅	李鴻忠	李錦斌	楊学軍
楊潔篪(チ)	楊振武	楊曉渡	肖捷	肖垂慶	吳社洲	吳英傑	吳政隆	邱学強	何平 (解放軍)
何立峰	応勇	冷溶	汪洋	汪永清	沈金竜	沈晓明	沈躍躍(女)	沈徳詠	懷進鵬
宋丹	宋濤	宋秀岩(女)	張軍 (国家機関)	張又俠	張升民	張慶偉	張慶黎	張紀南	張国清
張春賢	張曉明	張裔炯	陸昊	陳希	陳武(壮族)	陳豪	陳文清	陳吉寧	陳全国
陳求発 (苗族)	陳宝生	陳潤児	陳敏爾	努爾蘭・阿不都 滿金(カザフ族)	苗圩	苗華	苟仲文	範驍駿	林鐸
尚宏	金杜竜	周強	周亜寧	鄭和	鄭衛平	鄭曉松	孟祥鋒	趙楽際	趙克志
趙宗岐	郝鵬	胡和平	胡沢君(女)	胡春華	咸輝 (女、回族)	鐘山	信春鷹(女)	侯建国	婁勤儉
洛桑江村 (チベット族)	駱惠寧	秦生祥	袁家軍	袁誉柏	袁曙宏	聶辰席	栗戰書	錢小羊	鉄凝(女)
倪岳峰	徐麟	徐楽江	徐安祥	高津	郭声琨	郭樹清	唐仁健	黄明	黄守宏
黄坤明	黄樹賢	曹建明	龔正	盛斌	雪克来提・扎克 爾(ウイグル族)	鄂竟平	鹿心社	譚貽琴 (女、白族)	彭清華
蔣超良	韓正	韓衛国	韓長賦	傅政華	謝伏瞻	樓陽生	蔡奇	蔡名照	雒樹剛
黎火輝	潘立剛	穆虹	魏鳳和						

出所：政府発表より当行中国調査室作成

前期と比べ、中央委員204人のうち、約6割が入替わっており、中では、習近平総書記に近いとされる人材の登用は顕著である。例えば、新たな中央委員のうち、政治局員に就くこととなった蔡奇北京市党委書記(61)、習近平総書記が福建省、浙江省で勤務していた時期からの同僚であり、昨年10月の北京市長代理就任後、

短期間で北京市書記に昇格し、一般党員から中央委員候補と中央委員を飛ばし、「三段跳び」を果たすこととなった。なお、蔡奇氏は8月に「習近平思想」を言及し、習近平総書記の権威確立に向けた先導役とも見なされている。

また習近平総書記が浙江省党委を務めた時期に、同省党委宣伝部長を務めた陳敏爾重慶市党委書記(57)は政治局員に昇格することとなった。当初、陳敏爾氏の政治局常務委員会入りも有力視されたが、見送られる結果となった。ほかにも、黄坤明共産党中央宣伝部常務副部長(60)、何立峰国家発展改革委主任(62)、李強江蘇省委書記(58)、丁薛祥党中央弁公庁常務副主任(55)なども、福建省、浙江省、上海市で習近平総書記の下で勤務した経験がある。

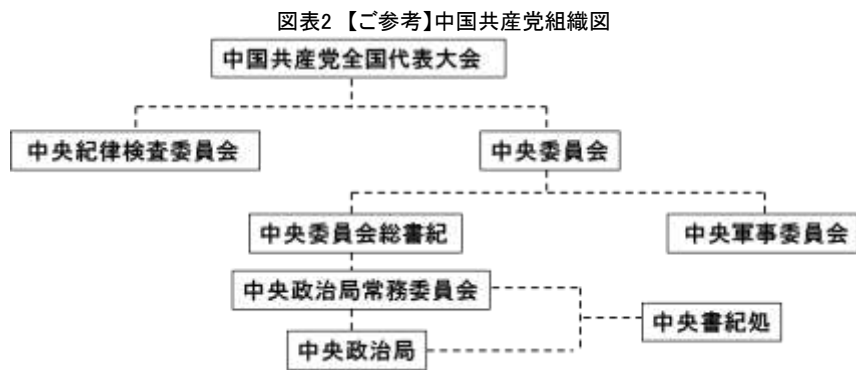
また閉幕式では、「中国共産党規約(改正案)」は審議、可決された。会議は「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」をマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、「三つの代表」重要思想、科学発展観と共に党の行動指針として共産党規約に盛り込むことで一致した。なお、現在の共産党規約には、毛沢東氏、鄧小平氏、江沢民氏、胡錦濤氏の思想や理念が盛り込まれているが、個人名が使われているのは毛沢東氏と鄧小平氏のみで、「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」の党規約記入は、習近平総書記が1期目の任期を終える段階で2人の歴史的指導者に並ぶ権威を確立したことを意味するのではと見られている。

共産党宣伝部の王曉輝副部長は、「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」によりもたらされた変革は主に次の4点にまとめることができるという。①マルクス思想を新たなステップへ導き、マルクス主義原論と中国の実情の結合を実現させる飛躍的な存在である、②中国の特色のある社会主義を新たなステップへ導き、新しい時代における中国特色社会主義の本質、方向性を示した、③国家行政管理を新たなステップへ導き、新しい思想の下で、共産党は中国国民を率い、様々な歴史的な成果を挙げ、様々な変革を実現した、④共産党党内の管理を新たなステップへ導き、新しい思想の下で、共産党は党内管理の厳格化を徹底するように方針転換をしている。

なお、王曉輝副部長は、「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」は全国民、共産党全体の知恵の結晶であるが、習近平総書記は思想の主要な創設者であり、その確立に重要な貢献をしてきたことから、習近平総書記の名前を付けるようになったと説明した。

II. 新しい政治局常務委員が選出

中国共産党第19回中央委員会第1次全体会議は25日に北京で行われた。会議には中央委員204人と候補委員172人が出席し、中央紀律検査委員会委員が列席した。会議は中央政治局委員、中央政治局常務委員会委員、中央委員会総書記が選出された。また会議は、中央政治局常務委員会の指名に基づき、中央書記処委員、中央軍事委員会委員を選出した。その他、第19回中央紀律検査委員会第1次全体会議で選出された書記、副書記、常務委員会委員を承認した。各名簿は以下の通り。



出所：公開資料より当行中国調査室作成




図表3 新しい人事構成





中央政治局	
中央委員会総書記	習近平
中央政治局常務委員会委員	習近平、李克強、栗戰書、汪洋、王滬寧、趙樂際、韓正
中央政治局委員	丁薛祥、習近平、王晨、王滬寧、劉鶴、許其亮、孫春蘭(女)、李希、李強、李克強、李鴻忠、楊潔篪、楊曉渡、汪洋、張又俠、陳希、陳全國、陳敏爾、趙樂際、胡春華、栗戰書、郭声琨、黃坤明、韓正、蔡奇
中央書記処	
中央書記処書記	王滬寧、丁薛祥、楊曉渡、陳希、郭声琨、黃坤明、尤權
中央軍事委員会	
中央軍事委員会主席	習近平
中央軍事委員会副主席	許其亮、張又俠
中央軍事委員会委員	魏鳳和、李作成、苗華、張昇民
中央規律検査委員会	
中央規律検査委員会書記	趙樂際
中央規律検査委員会副書記	楊曉渡、張昇民、劉金国、楊曉超、李書磊、徐令義、肖培、陳小江
中央規律検査委員会常務委員会委員	王鴻津、白少康、劉金国、李書磊、楊曉超、楊曉渡、肖培、邹加怡(女)、張昇民、張春生、陳小江、陳超英、趙樂際、侯凱、姜信治、駱源、徐令義、凌激、崔鵬

出所:新華社より当行中国調査室作成

常務委員に選出されたのは、序列順に習近平総書記(65)、李克強総理(62)、栗戰書共産党中央弁公庁主任(67)、汪洋副総理(62)、王滬寧共産党中央政策研究室主任(62)、趙樂際共産党中央組織部長(60)、韓正・上海市共産党委員会書記(63)の70人である。習近平総書記、李克強総理以外の5人は新任で、すべて政治局委員からの昇格である。それぞれの経歴は次の通り。

図表4 中国共産党第19期中央政治局常務委員の略歴

	写真	生年	略歴
習近平		1953年	河北省正定県党委員会書記、福建省廈門市党委員会常務委員、福建省福州市党委員会書記、福建省党委員会副書記、浙江省党委員会書記、上海市党委員会書記 中共中央政治局常務委員、中共中央書記処書記、中華人民共和国副主席、中国共産党中央軍事委員会副主席、中華人民共和国中央軍事委員会副主席、中央党校校長 13年～、中共中央委員会総書記、中共中央軍事委員会主席、中華人民共和国主席、中華人民共和国中央軍事委員会主席
李克強		1955年	共産主義青年団中央書記処第1書記、河南省党委員会書記、遼寧省党委員会書記 13年～、中共中央政治局常務委員、國務院総理、党組書記
栗戰書		1950年	河北省石家荘地委副書記、河北省承德地委副書記、河北省委員会常務委員、陝西省党委副書記、西安市党委書記、黒竜江省党委副書記、貴州省党委書記 17年～、中共中央政治局常務委員、中央弁公庁主任、中央国家安全委員会弁公室主任、中央直屬機関工作委員会書記

汪洋		1955年	共産主義青年団安徽省団委の副書記、安徽省党委員会副書記、国家発展計画委員会の副主任、国務院副秘書長、重慶市党委員会の書記、広東省党委員会の書記 17年～、中共中央政治局常務委員、国務院副総理、党組メンバー
王滬寧		1955年	復旦大学法学院院長 17年～、中共中央政治局常務委員、中共中央書記処書記、中共中央政策研究室主任、中共中央全面深化改革指導グループ弁公室主任
趙樂際		1957年	青海省商業庁庁長、党委員会書記、青海省財政庁庁長、青海省党委員会書記、陝西省党委員会書記 17年～、中共中央政治局常務委員、中共中央紀律検査委員会書記、中共中央組織部部長
韓正		1954年	共産主義青年団上海市委員会書記、上海市政府副秘書長、上海市党委員会常務委員、副書記、市長 17年～、中共中央政治局常務委員、上海市党委員会書記

出所：新華社より当行中国調査室作成

なお、当初、「ポスト習近平」といわれる50代後継候補が常務委員に選出されるかも焦点であったが、有力視されていた元重慶市党委書記の孫正才氏は党大会直前に失脚し、広東省党委書記の胡春華氏(54)、重慶市党委書記の陳敏爾氏(57)も政治局常務委員会入りを実現できず、次期総書記が不明確なままとなった。一部関係者では、習近平総書記による長期政権の可能性もあると見られている。

Ⅲ. 「節目」が多い2期目

25日の政治局常務委員記者会見では、習近平総書記は発言し、任期2期目における重要目標、関連取組み、および意気込を示した。詳細は以下の通り。

昨日、共産党第19回党大会が閉幕した。165ヶ国の452の主要政党から祝賀の電報・書簡が855件寄せられており、そのうち814件は国家元首や政府首脳、政党や重要組織・機関の指導者からのものであり、私は中国共産党中央委員会を代表し謹んで感謝する。

第19回中央委員会第1次全体会議で、私は引続き中央委員会総書記に選出されることとなり、これは私に対する評価であり、更なる鞭撻と激励でもある。私たちは必ず忠実に職責を果たし、勤勉に働き、使命に背かず、必ず責任を果たす。

長期的な努力により、中国特色のある社会主義は新たな時代に入っており、新たな時代には新たな気持ち、新たな行動プランも必要となってくる。第19回党大会から第20回党大会までの5年間は、第1の百年目標を実現し、第2の百年奮闘目標を始まる、「2つの百年目標」の実現に向けた最も重要な時期であり、その中のいくつかの重要な時間的節目を私たちの取組みの座標としていきたい。

- 2018年は改革開放40周年を迎える年である。改革開放は現代中国の命運を変えた施策であり、40年間にわたる改革開放により、国民生活はほぼ小康状態(ゆとりのある生活)を実現している。我々は今後、

今までの諸改革の経験を生かし、引続き国家行政体制、管理システムの現代化を推進し、各分野の改革を深化するとともに、対外開放の拡大という基本方針を堅持し、改革と促進し合うように取り組む。

- 2019年は中華人民共和国建国70周年であり、私たちは新しい発展理念を徹底し、中国経済の持続可能な発展を推進し、すべての国民がその恩恵を受けられるように取り組む。私たちは引き続き「第13次五ヶ年計画」で定められた任務をしっかりと遂行するとともに、将来の発展に対する新たな計画を立て、各分野の全面的発展を推進し、中国のさらなる繁栄と富強を目指す。
- 2020年は小康社会が全面的に実現する年であり、共に裕福になる道において、国民1人たりとも脱落させない。私たちは全党、全国の力を挙げ、貧困脱却という難関の攻略に取り組む。貧困脱却が私たちと全国民の約束であり必ず実現させる。私たちは、素晴らしい生活へ国民の期待を自分たちの奮闘目標とし、国民を中心・重点とする発展方針を堅持し、国民生活の保障と改善に取り組む。国民の獲得感、幸福感、安全感をさらに向上させ、国民全体の共同富裕に努力する。
- 2021年は中国共産党成立100周年であり、中国共産党は世界最大の政党であり、中国国民を率い、より良い生活に向かって諸改革を敢行できることはすでに証明されている。私たちは前向きな気持ちを持ち、自分たちが国民の公僕、時代の先鋒、民族の脊梁であることを常に銘記しなければならない。また私たちは緩くことなく党内管理の厳格化に取り組む。党の健全を腐食するあらゆる腐敗を排除し、清廉公正な政治体制を築くことに努力し、全党、全社会の力を凝集し、中国の発展と進歩を後押しする。

苦難の中から歩んできた中国共産党と中国国民は平和と発展を誰よりも大切にしている。中国国民は国家の主権、安全、発展上の利益を断固として守る同時に、世界の人々と共に、人類運命共同体の構築を積極的に推進し、人類の平和と発展という偉大なる目標のために新たな、更なる貢献をしていきたい。

歴史は国民が綴っていくものであり、全ての成果も国民に帰すべきであり、国民に深く根を付ければ、私たちは尽きることのない力を得ることができ、いかなる困難に阻まれることもなく、勇敢に前へ進むことができる。

Ⅲ. 結び

「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」は歴史を継承する同時に、時代の流れに順応し前進している。「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」は中国共産党の重要な理論革新であり、政治、経済、社会、イデオロギー、環境保護などカバーする全面的な指導思想と行動指針であり、中国の発展をリードし、中華民族の偉大な復興という目標の実現を後押しする役割が期待されている。

なお、「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」は、中国共産党が世界に向け発したシグナルでもあり、過去よりも更なる強い自信を国際社会に見せている。今後中国は、共産党のリードの下で、国際問題やグローバルガバナンス体制の改革と構築へのより積極的な参与を意図しているとも見られる。

三菱東京 UFJ 銀行(中国) 中国投資銀行部
中国調査室

稲垣清の経済・産業情報

19期中央委員の諸特徴—世代交代は確実に進む

差額選挙率と女性比率

特集で解説しているように、中国共産党第19期中央委員が選出された。204名の中から、25名の政治局委員、さらに習近平総書記を筆頭に7名の政治局常務委員が選出され、党における新体制がスタートした。本コーナーでは、204名の中央委員を中心として、必要に応じ、172名の中央候補委員にも言及しながら、その特徴について解説する。

まず、204人の中央委員は党大会において、2287名の党大会代表による選挙によって選出された。しかし、その選挙は「差額選挙」、すなわち、224名の候補者のなかから、最終的に204名が中央委員として選出された。差額率は前回の9.3%を下回る8.8%（18名の落選者）であった。ちなみに、中央候補委員の差額率は9.9%（落選者17名）、中央紀律委員選挙は8.3%（落選者11名）であった。

204名の中央委員のうち、女性は10名（4.9%）、172名の候補委員では20名（11.6%）、133名の中央紀律では9名（6.8%）であり、党大会代表の24.1%（551名）には程遠い比率であった。

204名のうち、筆者の調べによると、「新任」が90名、18期候補委員からの「昇格」が30名、18期中央紀律委員からの「転任」が6名、そして18期中央委員の「再任」が78名という内訳である。ただし、公式には、「新任」「昇格」「転任」の三つを「新任」（合計126名）としており、その比率は62%に達しているという。

出身組織別内訳—地方リーダーが3割

204名の選出時点での出身組織別内訳をみると、1表のとおりである。204名の中央委員のうち、三分の一が地方リーダーであり、次いで国務院（中央政府）、軍（武警を含む）、党中央の順である。地方の比率は18期の31%から若干増え、19期は33%に達している。国務院に比率は23.9%から25%にアップしたが、軍は18期と同じ20%であり、地方、国務院そして軍の地位を概ね過去の構成比を踏襲しているといえる。

19期の大きな特徴は企業代表がゼロということである。17期は1名であったが、18期には7名まで急増、しかし、19期は、民営企業はもとより、中央国有企業、大手銀行の代表ひとりも中央委員には選出されていない。しかし、候補委員173名のなかには、銀行など金融機構のトップを含め、20名が選出されており、さらに5名の大手企業所属の技術者および労働者が選出されている（1表では「その他」に分類）。

候補委員に選出された人数は18期を上回るものである。しかし、民営企業代表は、候補委員への道も厳しく、誰も選出されていない。なお、中央委員の分類における「その他」には、全人代、政治協商会議、司法関係が含まれており、候補委員の「その他」には、清華大学、北京大学などの党書記も含まれている。

中央委員・候補委員の出身別構成の推移

	17期		18期		19期	
	中央委員	中央候補	中央委員	中央候補	中央委員	中央候補
党中央	15	3	20	1	22	5
国務院	51	13	49	18	51	8
軍	36	19	41	18	42	24
地方	63	86	64	103	67	95
企業	1	23	7	19	0	22
その他	39	22	24	11	22	20
合計	204	167	205	171	204	174

注:「その他」には、全人代、政協、司法、大学、諸団体などのトップが含まれている。

中央委員は「50後」、候補委員は「60後」が中心

中央委員の世代別構成の特徴をみてみよう(2表)。204名のうち約8割は「50後」、すなわち、1950年代生まれ(60歳台)のリーダーが8割近くを占めている。この比率は18期の80.5%と大きな差がないが、18期の場合には、「40後」が15%を占めていた。前政治局常務委員であった王岐山(1948年生)の留任問題が今回の党大会人事の焦点のひとつであったが、王岐山を含め、「40後」リーダーは完全引退し、中央委員の中心は「50後」となった。しかし、18期との違いは、同じ「50後」でも、「1955年生」および「1957年生」という「50後」の後半世代が主流である点である。「55後」は「50後」の67%、中央委員全体でも53%を占めている。

さらに、19期の年代構成にみる大きな特徴は、18期では中央委員全体のわずか9名「4.4%」にすぎなかった「60後」が41名(20.1%)にまで大躍進していることである。今回の党大会では、「習近平以後」の後継者を暗示するようなトップ人事はなかったが、次世代リーダーの象徴としての「60後」は着実に育てている、あるいは登用されているといえる。中央委員における「60後」の最年少リーダーは、1967年生で、黒龍江省長の陸昊であるが、こうした「60後」リーダーが5年後、10年後の中国共産党の指導部を担うことは間違いない。19期の中央候補委員173名の6割は「60後」とも言われる、また、18期中央委員には、「70後」リーダーはなく、候補委員でも2名だけであった。19期も中央委員ではその対象者はなく、候補委員でも未調査ながら、1、2名にとどまっているものと思われる。「60後」は10年後の中央委員における中核世代、「70後」は20年後の指導者候補である。

	人数	%	備考
「50後」	161	78.9	最年長1950年生(栗戦書ら)
「55後」	108	-67.1	「50後」の内数
「60後」	41	20.1	最年少1967年生(陸昊黒龍江省長)
「70後」	0	-	
合計	204	100	

注:名簿に基づいて、稲垣整理集計

生年	16期(2002年)		17期(2007年)		18期(2012年)		19期(2017年)	
	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数
1940年	62	22	67	5	72	0	77	0
41	61	20	66	4	71	0	76	0
42	60	26	65	14	70	0	75	0
43	59	11	64	2	69	0	74	0
44	58	27	63	22	68	1	73	0
45	57	17	62	17	67	3	72	0
46	56	15	61	20	66	5	71	0
47	55	5	60	17	65	7	70	0
48	54	4	59	10	64	1	69	0
49	53	3	58	13	63	12	68	0
50	52	2	57	12	62	22	67	9
51	51	1	56	11	61	17	66	7
52	50	1	55	5	60	21	65	4
53	49	2	54	8	59	31	64	11
54	48		53	6	58	22	63	17
55	47	1	52	6	57	19	62	31
56	46		51		56	11	61	21
57	45		50	7	55	10	60	30
58	44		49		54	2	59	13
59	43		48		53	2	58	15
60	42		47	2	52	2	57	13
61	41		46		51	2	56	5
62	40		45		50	1	55	10
63	39		44	2	49	2	54	5

64	50		55		48	1	53	10
65	49		54		47		52	0
66	48		53		46		51	0
67	47		52		45	1	50	1
68	46		51		44		49	0
69	45		50		43		48	0

注①:各期とも、中央委員のみの集計である。15期中央委員 193名、16期198名、17期204名、18期205名、19期204名

注②:1955、56、57年生まれの中央委員は全体の4割を占めている

31 地方書記・省長および国務院部長クラスは中央委員

党大会人事を受けて、人事の焦点は、地方および中央政府(国務院)人事に移る。すでに、一部の地方では、その動きが始まっている。その地方であるが、党大会時点での31地方の書記および市長・省長・主席は一部には、中央委員でも中央候補委員でもなかった(「双非」党员)北京市書記の蔡奇なども全員中央委員となった。その中で、上海の韓正書記(政治局員)は政治局常務委員に昇格し、上海書記を外れる。また、北京の蔡奇、天津の李鴻忠、新疆の陳全国は政治局委員に昇格し、そのまま地方書記にとどまる。

党大会によって、中央書記処に転出した優権福建省書記(1954年生)の後任として省長の于偉国(1955年生)が昇格したが、後任省長はまだ決まっていない。副省長の昇格となれば、中央委員では可能性もある。

韓正の後任として、江蘇省書記の李強(政治局委員に昇格)が就任、李強は、これにより、浙江、江蘇そして上海の華東地区すべてのトップを歴任することになる。また、広東省書記の胡春華は政治局委員に再任されたが、次期副総理への就任が噂されており、その後任には、遼寧省書記(19期政治局委員)の李希が就任した。

このように、党大会でのトップ人事によって、地方書記の異動が年内までに進み、それを受けて、来年3月の全人代での国家人事、国務院人事へと人事が行われていく予定である。なお、31地方のうち、女性書記はなく、行政トップの女性は、寧夏自治区主席の咸輝(1958年生)と貴州省長(代理)の湛貽琴(1959年生)の2名だけである。

国務院部長クラスでは、定年引退する予定の国防部長の常万全(1949年生)、人力資源和社会保障部長の尹蔚民(1953年生)、国土資源部長の姜大明(1953年生)、水利部長の陳雷(1954年生)以外の部長・主任は全員中央委員に選出されている(注:科学技術部長の万鋼は非党员、書記の王志剛は中央委員に選出)。国務院の部長クラスにも「双非」党员が多く、商務部長の鐘山、住房城鄉建設部長の王蒙徽などは、順調に中央委員に選出された。

注目の人民銀行行長の周小川(1948年生)は前回に続いて、中央委員には選出されなかった。有力後任候補のうち、郭樹清銀行業監督管理委員会主席(1956年生)、蔣紹良湖北省書記(元人民銀行副行長、1957年生)、そして証券業監督管理委員会主席の劉士余(1961年生)の3人は中央委員に選出されたが、同じく、有望と視られている副行長の易綱(1958年生)は中央候補委員にとどまった。この人事が次期行長選出に大きな意味をもたらすものと思われる。人民銀行はじめ、定年引退した部長・主任以外にも、今後、地方人事との関係で、来年3月の全人代前にも異動がありうるであろう。

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、MUFG:Bank (China)の見解を示すものではありません。)

稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中南海』(2015年、岩波新書)、『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出



MUFG:Bank の中国調査レポート(2017年10月)

- BTMU CHINA WEEKLY 2017/10/25
<https://count.bk.mufg.jp/c/Ccl0j989h1e4cfH96ab7adclid0j989jdrnru>
国際業務部
- BTMU 中国月報第141号(2017年10月)
<https://count.bk.mufg.jp/c/Ccl0j8mjr6m782H398f87f0lid0j8mjtioawk>
国際業務部

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室
北京朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214